16世紀のオスマン朝における土地問題
——東アナトリアにおける「ティマール制」の施行——

Land Problems of the Ottoman Empire
in the 16th Century

——*Timar* System in Eastern Anatolia——

*
三 沢 伸 生
MISAWA Nobuo

ABSTRACT There are two main themes about land problems of the Ottoman Empire. From the 19th century to 1940's *timar* system was most popular subject of study in the frame of Islamic feudalism. But now many scholars are interested in *iltizam* system and *çiftlik*.

For all that, there are still unsolved problems about *timar* system in the scope of the political formation of the Ottoman Empire. This system was not fixed but flexible with regional and periodical variations owing to the political needs.

In the 16th century, the Ottoman Empire grew up an Islamic Empire with its vast territory. In the newly conquered lands, a special land system was putted in force. For example, the *mâlikâne・dîvânî* system, which is a special *timar* system, was carried out in Eastern Anatolia. By the analysis of two cadastres about Malatya region, BA 387 (1519/20) and TK 142 (1560), the number of villages where the *mâlikâne・dîvânî* system in charge (table 1) and the proportion of *mâlikâne* revenue to the total tax revenue (table 2) suggest that *mâlikâne・dîvânî* system was step by step changed to the normal *timar* system during 40 years of the reign of Süleyman I.

I. はじめに

オスマン朝においても土地制度は単なる土地制度の枠を越えて国家・社会体

* 日本学術振興会特別研究員

Researcher of Japan Society for the Promotion of Science

制を規定するものであった。そのためにオスマン朝社会経済史研究において、土地問題は最も重要な課題の1つとされている。

オスマン朝における土地問題は、次の2つの問題に集約される。すなわち、1つは建国から国家体制の根幹をなしていた一種の軍事封土制である「ティマール制」であり、もう1つは16世紀末から「ティマール制」の形骸化にともなうって取って代わった徴税請負制である「イルティザーム制」と、それにともない18世紀に急増した私的大土地所有である「チフトリキ」の2つである。⁽¹⁾とりわけ前者から後者への転換は、オスマン朝の「中世」から「近代」への展開の指標として認識されて国際的な注目が集まり、現在とても活発に研究が進められている問題である。⁽²⁾

オスマン朝における近代化の問題は、すなわち中東・バルカン地域における近代化の問題であり、世界史上の大問題と認識されて「イルティザーム制」・「チフトリキ」に研究が集中することは当然である。対照的に、その前段階である「ティマール制」は以前は注目を集めたものの、現在ではほとんど顧みられず、十分な研究が行われていない。しかし、「ティマール制」の解明は単に「ティマール制」のみならず、「イルティザーム制」・「チフトリキ」の解明にも必要であり、「中世」の指標としてオスマン朝さらにイスラム世界の中において「中世」から「近代」への展開を理解するためにも重要である。

研究史的には「ティマール制」はまず「イスラム封建制」研究の一環としてその起源を含めて制度史的に扱われた。1930年代からは研究は文書史料を駆使した社会経済史研究にかわり、その後には個別的な地方史研究の傾向が強まり、制度の全体像について議論されることないままに放置されるに至った。⁽³⁾

こうした従来の研究に共通して見られる特徴は「ティマール制」が固定的な制度として扱われていることである。しかし、実際の「ティマール制」はオスマン朝の国家形成の進展にに応じて、時代的・地域的な特徴を有している。

本稿では、こうした認識に立って、オスマン朝の創成から16世紀に「帝国」と称されるまでに至る過程で、「ティマール制」が制度としてどのように整備され、発展し、国家の支配体制の一翼として機能していったのかを見ていく。

II. 「ティマール制」の変遷過程

従来、「ティマール制」の制度史的研究は、起源論もしくは「イルティザー

ム制」の前提条件としての解体論の2つに集中してきた。⁽⁴⁾しかしながら、「ティマール制」が制度として整備・形成されていく変遷過程も忘れてはならない。なぜならば、オスマン朝が国家としての支配体制を確立していく過程において、「ティマール制」は地方において、その支配体制を支える土台となったからである。したがって、「ティマール制」の変遷過程をたどることは、オスマン朝の支配体制の確立過程をたどることに等しい。⁽⁵⁾

また、従来の研究では画一的に制度の機能面ばかりが注目されていた。⁽⁶⁾それは、「ティマール制」がオスマン朝の軍事制度・徴税制度・地方行政制度の根幹をなす政治・社会体制であったからである。しかし、それ以前の問題として国家が制度をいかに施行したかという政策面の問題も考慮しなくてはならない。なぜなら、国家は検地を通じて情報を収集し、地方行政区分を設定・変更したうえで有効に機能する土地制度を施行したのである。オスマン朝は全国で画一的な土地制度を施行したのではない。「ティマール制」が土地制度の原型であるにしても、実際には時代的背景や地域差を考慮にいれて柔軟に様々な土地制度を施行し、地方行政制度を整備し、「帝国」と称されるまでの支配体制を築きあげたのである。

こうした政策を考慮しながら、「ティマール制」の制度としての変遷を見ていくと、14世紀後半、15世紀後半、16世紀の3つの時期に大きな変化が見られる。そして、16世紀にオスマン朝が「帝国」と称されるまでの国家体制を築きあげた時期に、「ティマール制」は国家の支配体制の土台として制度史的にも社会経済史的にも最も整備された形態に到達したのである。

初期年代記『アシクパシャザーデ史』には始祖オスマン、第2代オルハンの時代⁽⁷⁾にすでにティマール授与の記述が見られる。しかしながら、起源論争の紛糾に見るようにその当時の制度の内容は不明である。たとえティマールの名称をもつ封土や原初的な「ティマール制」が存在していたとしても、本来の「ティマール制」の確立は14世紀後半のムラト1世・バヤズィット1世の時代に求められる。なぜならムラト1世治世下に常備軍が設置され、一種の軍事封土であるティマールに基づく戦士集団への統制・組織化が強まった。また東方のイスラム世界から文書の知識が導入されながら、国家組織が整備され、検地の実施と検地帳の作成とが始まり、制度的に「ティマール制」の施行条件が整った。⁽⁸⁾これを継承したバヤズィット1世はアナトリアの諸君侯国を軍事的に征服する

とともに、大規模に検地を行なって地方行政区画を設定し「ティマル制」を組織的に施行した。⁽⁹⁾ こうしてオスマン朝の君主としてはじめてスルタンの称号を獲得したバヤズィット1世はオスマン朝を辺境の君侯国からイスラムの伝統をもつスルタン専制国家へと変えようとしたのだった。⁽¹⁰⁾

しかしながら、1402年のアンカラの戦いでバヤズィット1世がティムールに敗北すると、バヤズィット1世が征服した新領土は短期間のうちに崩壊する。すなわち、カラマン侯国をはじめオスマン朝に併合されたはずの旧君侯国領が復活した。この事実は、旧来の本拠地である西アナトリアを別にして、急膨張した新征服地では旧勢力がそのままゆるやかにオスマン支配下に組み入れられたにすぎず、帝国の不可分の一体としてまとめあげるシステムがまだでき上がっていなかったことを示す。⁽¹¹⁾ このようにバヤズィット1世の治世、14世紀後半は「ティマル制」が制度として整備されたことから、土地制度史上の一時代をなしたと言える。しかし、制度としての原型は完成したもの、その施行に際しては問題点が残る、安定した支配体制を築くには至らなかった。

アンカラの戦い以降、メフメト2世の治世に至るまでの半世紀は、アンカラの戦いでの失地回復の時期にあたる。土地制度史的に大きな変化は見られないが、現存する最古の検地帳はこの時期に属し、失地回復と共に検地が実施され「ティマル制」が施行されていたことが確認される。⁽¹²⁾

15世紀後半のメフメト2世の時代は、オスマン朝が1世紀前に喪失した失地回復を達成し、さらにそれを越えて大規模な領土拡張へと再び乗り出した時期であり、そのために土地制度史上でも特筆すべき時期である。オスマン朝の支配組織も1世紀前と比較して格段に整備され、スルタンを頂点とする中央集権体制が築き上げられていた。数多くの法令が編纂され、「ティマル制」についても細かく規定された。⁽¹³⁾ これらの法令に基づいて検地を実施して「ティマル制」を施行する一方、また一部のティマルを没収して直轄地化し、さらにアナトリアにおける最大の障害であったカラマン侯国を再征服すると、旧支配勢力に相当額のティマルを付与してオスマン朝に取り込み、⁽¹⁴⁾ 「ティマル制」による一元的な支配を可能とする国土の統一が図られた。バヤズィット2世も原則的にこうしたメフメト2世の政策を継承した。⁽¹⁵⁾

16世紀を迎えてオスマン朝はルメリ州・アナドル州というバルカン・西アナトリアの本拠地を中心として北東アナトリア、黒海沿岸、アルバニアにまで達

する大国家に成長していた。その間に、14世紀後半、15世紀後半という2つの時期を経て、「ティマール制」が整備され、国家の支配体制の基盤をなしていた。しかし、セリム1世・スレイマン1世の治世、オスマン朝はイスラム世界・バルカン地域の多くを版土に加えて、「イスラム的世界帝国」へと大きく変質した。それにともない国家の支配体制も著しい発展を遂げ、したがって支配体制の根本をなしていた「ティマール制」にも新展開が見られた。

セリム1世は短い治世の間にマムルーク朝を滅ぼし、イスラム世界の中央に進出に成功した。これを継承したスレイマン1世はイラクを併合し、サファヴィー朝を抑え込み、北アフリカを保護領とし、バルカン地域ではウィーンに迫るまで領土を広げた。こうした新領地に支配体制を築き上げるために、「ティマール制」を原則に様々な土地制度を施行して、検地・地方行政区分の変更を繰り返しながら、徐々に国家体制の中に組み込む政策が取られていた。

新領土の多くには州が設けられ、一部は属国や部族の自治領に留まり、そうした行政区分の違いに応じて異なる土地制度が施行された。「ティマール制」が原則であるが、東アナトリアやマムルーク朝領として「イクター制」が施行されていたシリア地方には「ティマール制」を変形した「マリキャーネ・ディヴァーニー制」が施行された。マムルーク朝の中心であったエジプト地方は「ティマール制」が施行されず、サルヤーネという定額の税収を中央に納めるペイレルベイ領となった。北アフリカの多くも、同様にサルヤーネを納める形で海軍提督領となり、「ティマール制」は施行されなかった。東アナトリアに点在する有力なトルコ系・クルド系遊牧民の一部も「ユルト制・オジャク制」⁽¹⁶⁾と称される部族的自治が認められ、「ティマール制」の枠外に置かれた。

こうした土地問題について、バルカン地方に関してはバルカン諸国において自国史の一部として、前述のように早くから文書史料を利用した研究が行われてきたが、一方のイスラム世界に関しては最近までほとんど関心を集めずに放置され、研究の蓄積がないのが現状である。

そこで、16世紀にイスラム世界に属する新領土において、「ティマール制」がどのように施行され、機能していったかの一例として、本拠地である西アナトリアとイスラム世界の結節点である東アナトリアに注目して分析していく。

III. 東アナトリアにおける「ティマル制」の施行

16世紀に新領土の東アナトリアでは、シリア地方と同じく「ティマル制」を变形した「マーリチャーネ・ディヴァーニー制」⁽¹⁷⁾が施行されていた。この制度は「ティマル制」を前提とし、「ティマル制」の枠内で一部に特権を付与する变形を許容するものである。したがって、この制度が施行された地域では本来の「ティマル制」が施行される土地と「マーリチャーネ・ディヴァーニー制」が施行される土地とが併存する形を呈する。この制度が施行される土地では、本来の「ティマル制」の原則に反して、1つの土地に対して国家と旧支配者の2つの租税徴収権を設定して、旧支配者にマーリチャーネ分、国家の在地騎兵軍にディヴァーニー分という税金が与えられていた。

この制度の施行により、征服後も勢力を保つ旧支配者を国家の側に取り込みながら、同時に在地騎兵軍も設置して、両者を併用しながら本拠地から遠く離れた新領土に短期間のうちに支配体制を築くことに成功したのである。

制度の起源はオスマン朝以前、ルーム・セルジューク朝やトルコ系諸侯国の時代にまでさかのぼるが、オスマン朝では、15世紀以降の失地回復の時代にアナトリアにおいて失地回復の手段として適用され始めた⁽¹⁸⁾。しかし法的に整備され、組織だって施行され始めたのは、まさに16世紀以降の東アナトリア・シリア地方においてである。その意味でこの制度はオスマン朝が「イスラム的世界帝国」へと変貌するための重要な制度であり、また「ティマル制」自体の発展を考える上で極めて重要である。

IV. マラティヤ地方における事例

しかしながら、従来の研究ではこの制度については法令を史料とした法制史的な分析に終始して、この制度が実際にどのように施行され、機能していたのか、さらに本来あるべき「ティマル制」との関係については研究が不十分であった⁽¹⁹⁾。そこで、16世紀の東アナトリアのマラティヤ地方に例をとって、検地帳⁽²⁰⁾を分析してその実態を明らかにする。

分析する史料は、スレイマン1世治世の初年および末期に作成された2冊の検地帳である。初年のものは、セリム1世が没し、スレイマン1世が即位した926(1519/20)年に作成されたルーム州検地帳であり、末期のものは967(1560)⁽²¹⁾年に作成されたマラティヤ県検地帳である。マラティヤ地方は元来トルコ系遊

牧民のドゥルカドゥル (Dulkadır) 侯国の領土だったが、1515年にセリム 1 世がドゥルカドゥル侯国に遠征してこれを属国とすると、マラティヤ地方を引き離してルーム州に併合した。ルーム州はカラマン州と共に本拠地アナドル州以東の中央・東アナトリアの中核を担う重要な州である。このときマラティヤ地方はマラティヤ郡のみで構成されるマラティヤ県、ゲルゲル郡・キャータ郡・ベヘスニ郡で構成されるゲルゲル県、ディヴリー郡・ダーレンデ郡・フスン・マンスール郡で構成されるダーレンデ県の 3 県に分けられていた。スレイマン 1 世はこの行政区分を継承したが、1522年にドゥルカドゥル侯国を滅ぼすとルーム州から分離して侯国領と合わせて全体でドゥルカドゥル州を新設した。その後何度か検地を行なうが、治世末期の1560年に再び検地を行ない、再びルーム州へと区画変更した。その際、マラティヤ地方はマラティヤ郡・ゲルゲル郡・キャータ郡・ベヘスニ郡から構成される県となった。⁽²²⁾

つまり BA 387はセリム 1 世が征服した際の検地帳であり、これを継承したスレイマン 1 世は何度か検地を行ない、TK 142はその治世最後の検地帳である。両者の比較により、セリム 1 世がどのように「マーリキャーネ・ディヴァーニー制」を設定し、それを継承したスレイマン 1 世が治世の間に幾度か検地を実施して、制度の運営を整備していった実態を明らかにできる。⁽²³⁾

史料の性格について簡単に触れる。TK 142は典型的な明細帳であり、そこに記される遊牧民や都市部の情報はすでに分析を試みた。これに対して、BA 387は特異な明細帳である。法令・都市部の記述には問題ないが、しかし農村部の記述が大幅に簡略化されている。すなわち、納税者の氏名、封土の所有者名、税目とその税額やその他の特記事項が一切省略されて、納税者人口、納税総額、納税総額に占めるマーリキャーネ分とディヴァーニー分の割り合いだけが記されるに留まっている。その理由は不明であるが、結果として農村部の情報が限られ、実態の分析も限定される。そのためか、BA 387を史料として分析する研究も少なく、マラティヤ地方の研究にも利用されず、その存在が忘れられていた観がある。⁽²⁴⁾⁽²⁵⁾しかしながら、情報が限定される欠点を有するものの、セリム 1 世が施行した土地制度の実態を示す数少ない明細帳の一つである。そこでこれを最大限に分析して、TK 142と比較を試みる。

「マーリキャーネ・ディヴァーニー制」に着目して、比較を行なうと、制度が施行されていた農村 (カリエ, karye) 数・耕作地 (メズラ, mezra'a)

数およびその占有率，さらに税収に占めるマーリカーネ分とディヴァーニー分の分割比の2つが有効な情報を提供する。それを各郡別にまとめたものが、表1・表2である。⁽²⁶⁾しかし、行政単位は完全には一致しておらず、郡単位にみてもディヴリー郡・ダーレンデ郡・フスン・マンスール郡は1560年当時は別の県に属し、同時期に検地は行われておらず、表でも空欄にしてある。

2つの表から、まず40年の間にマラティヤ地方の農業は順調に発展していったことがうかがえる。マラティヤ郡・ゲルゲル郡・キャータ郡・ベヘスニ郡の4郡のみの比較になるが、農村・耕作地は20%前後まで増加し、税収もおおよそ2倍に伸びていることが分かる。土地制度が順調に機能し、農業生産が発展していたことをうかがわせる。

V. 「マーリカーネ・ディヴァーニー制」が施行される農村・耕作地

では土地制度はいかに機能していたのだろうか。従来、土地制度の機能は税額だけをよりどころに分析されることが多かった。しかし、まず農村・耕作地において制度がいかに施行されていたかに着目したい。表1に示したように、何より1519/20年当時の「マーリカーネ・ディヴァーニー制」と本来の「ティマル制」の施行状況が目を引く。セリム1世がこの地方をルーム州に併合するにあたって、いかに旧ドゥルカドゥル侯国出身の旧支配勢力の動向を把握しながら、土地制度を施行していたのかが分かる。第1にマラティヤ郡においては、農村で91.5%，耕作地で74.4%，双方の単純合計でも81.4%とその他の郡とは異なり、そのほとんどに「マーリカーネ・ディヴァーニー制」が施行されていた。これはマラティヤ郡がマラティヤ地方の中心として旧支配勢力の拠点であったことに如実に示している。⁽²⁷⁾マラティヤ郡に次いで高い数字を示すのは農村・耕作地ともに50%以上の数字を示すディヴリー郡で、あとはゲルゲル郡・キャータ郡・ベヘスニ郡の3郡が農村で20～40%，耕作地で15%前後の占有率で横並びであり、ダーレンデ郡とフスン・マンスール郡が農村では若干差はあるものの、23.6%と10.5%と低く、耕作地ではさらに5%と極端に少ない占有率である。ディヴリー郡・ダーレンデ郡・フスン・マンスール郡に旧支配勢力がどれだけ展開していたかは不明であるが、キャータ郡・ベヘスニ郡・ゲルゲル郡では彼らの勢力がマラティヤ郡ほど強くなく、さらにゲルゲル郡では異質の遊牧民が展開していたことが分かっている。⁽²⁸⁾このように「マーリカー

表1 「マーリキャーネ・ディヴァーニー制」が施行される農村・耕作地数

	1519/20年 (B A 387)			1560年 (T K 142)		
	農 村	耕作地	合 計	農 村	耕作地	合 計
マラティヤ郡 (Malatya)	226/ 247 (91.5%)	264/ 355 (74.4%)	490/ 602 (81.4%)	145/ 292 (49.7%)	63/ 432 (14.6%)	208/ 724 (28.7%)
ゲルゲル郡 (Gerger)	46/ 126 (36.5%)	24/ 172 (14.0%)	70/ 298 (23.5%)	8/ 153 (5.2%)	6/ 183 (3.3%)	14/ 336 (4.2%)
キャータ郡 (Kahta)	37/ 93 (39.8%)	63/ 386 (16.3%)	100/ 479 (20.9%)	22/ 135 (16.3%)	10/ 410 (2.4%)	32/ 545 (5.9%)
ベヘスニ郡 (Behesni)	14/ 67 (20.9%)	55/ 353 (15.6%)	69/ 420 (16.4%)	12/ 88 (13.6%)	29/ 354 (8.2%)	41/ 442 (9.3%)
ディヴリー郡 (Divriğ)	79/ 114 (69.3%)	88/ 172 (51.2%)	167/ 286 (58.4%)	—	—	—
ダーレンデ郡 (Darende)	13/ 55 (23.6%)	7/ 133 (5.3%)	20/ 188 (10.6%)	—	—	—
フスン・マンズール郡 (Husn Mansur)	9/ 86 (10.5%)	2/ 37 (5.4%)	11/ 123 (8.9%)	—	—	—
合 計	424/ 788 (53.8%)	503/1608 (32.8%)	927/2396 (38.7%)	187/ 668 (28.0%)	108/1379 (7.8%)	295/2047 (14.4%)

項目内の、右側の数字が農村・耕作地の総数であり、左側の数字が「マーリキャーネ・ディヴァーニー制」が施行される農村・耕作地数である。したがって、右側の数字から左側を引くと本来の「ティマル制」が施行される農村・耕作地数になる。括弧内は百分率。

「マーリキャーネ・ディヴァーニー制」は決して一律的に施行されたのではなく、恐らくは検地の際の詳細な調査に基づき、政治的判断によって土地制度が施行されていたことが分かる。強力な旧支配勢力に対しては妥協して「マーリキャーネ・ディヴァーニー制」を施行し、逆に問題がないと判断された場合には通常の「ティマル制」を施行してその勢力を抑え込んでいったのである。

では、スレイマン1世の治世を通してその施行状況はどう変化したのだろうか。表1で両方に含まれる4つの郡についてB A 387とT K 142を比較すると歴然たる変化が生じている。農村数・耕作地数の自然増加を割り引いて考えても、「マーリキャーネ・ディヴァーニー制」の施行が激減していることが分かる。マラティヤ郡では農村での占有率が91.5%から49.7%、耕作地での占有率はさらに激しく74.4%から14.6%にまで落ち込んでいる。他の3郡での占有率も同じである。ゲルゲル郡は農村で5.2%、耕作地で3.3%、キャータ郡は農村で16.3%、耕作地で2.4%、ベヘスニ郡は農村で13.6%、耕作地で8.2%の占有率を占めているに過ぎない。最も落ち込みが激しいゲルゲル郡は上記のように

表2 「マーリキャーネ・ディヴァーニー制」による税収分割 (単位: アクチェ akçe)

	1519/20年 (B A 387)			1560年 (T K 142)		
	M 分	D 分	合 計	M 分	D 分	合 計
マ ラ テ ィ ヤ 郡 (Malatya)	321608 (26.4%)	896057	1217665	395176 (21.6%)	1440903	1836789
ゲ ル ゲ ル 郡 (Gerger)	46506 (11.6%)	355389	401895	19791.5 (2.5%)	769275	789066.5
キ ャ ー タ 郡 (Kahta)	36890 (7.7%)	442927	479817	49328 (5.0%)	939631	988959
ベ ヘ ス ニ 郡 (Behesni)	24893 (6.9%)	336444	361337	53940 (7.9%)	629953	683893
デ ィ ヴ リ ー 郡 (Divriğ)	93892 (19.2%)	394321	488213	—	—	—
ダ ー レ ン デ 郡 (Darende)	20693 (7.8%)	243163	263856	—	—	—
フ ス ン ・ マ ン ス ー ル 郡 (Husn Mansur)	19639 (9.7%)	181801	201440	—	—	—
合 計	564121 (16.5%)	2856102	3414223	518235.5 (12.1%)	3779762	4299417.5

M分: マーリキャーネ分, D分: ディヴァーニー分

また括弧内は郡の全税収に占めるマーリキャーネ分の税収の百分率。

旧支配勢力に関係ない遊牧民が排除されたことが原因であろうか。これらの数字は旧支配勢力の拠点であるマラティヤ郡においては、激減したとはいえ依然として旧支配勢力を考慮して「マーリキャーネ・ディヴァーニー制」が残存するが、他の3郡における施行状況はもはや「マーリキャーネ・ディヴァーニー制」は本来の「ティマル制」に置換されつつあることを示している。スレイマン1世の時代に幾度か実施された検地と行政区画変更の主眼は、恐らく「マーリキャーネ・ディヴァーニー制」を「ティマル制」へと漸次変更して本拠地であるアナドル州・ルメリ州における土地制度に近づけ、国家の統一を図るための政策の一端であったのである。

VI. 「マーリキャーネ・ディヴァーニー制」による税収分割

次に、こうした政策を税収における「マーリキャーネ分」の占有率から分析するとどういった結果が得られるだろうか。表2で1519/20年における税収分割を見ると、やはりマラティヤ郡が26.4%と一番高い数字を示し、「マーリキャーネ・ディヴァーニー郡」が強く施行されていたことを物語っている。マラティヤ郡に次いでディヴリー郡が19.2%の占有率を示すことも上と同じであり、

恐らくはこの郡における旧支配者の勢力が強かったことをうかがわせる。その他の郡では6.9%から11.6%まで開きはあるが、施行される農村数・耕作地数の占有率の差ほどその開きは大きくない。すなわちダーレンデ郡とフスン・マンズール郡では施行される農村数・耕作地数が少ないもののそのマーリキヤーネ分は高いのである。これは両郡では旧支配者のなかでも税収が多い有力者以外は排除され、「マーリキヤーネ・ディヴァーニー制」ではなく本来の「ティマル制」が施行されたことを示すのであろう。同じマラティヤ地方にありながら、行政区画では両郡がダーレンデ郡とともに別の県に編入されていることも有力な旧支配者間の連係を防ぎ、隔離する政策意図があったのであろう。

また、表2で両方に含まれる4つの郡についてBA 387とTK 142を比較すると、マラティヤ郡が21.6%、ゲルゲル郡が2.5%、キヤータ郡が5.0%、ベヘスニ郡が7.9%と、ゲルゲル郡を除いて、農村数・耕作地数に見られたような際立った減少がなく、ベヘスニ郡に至っては逆に微増している。だが、ベヘスニ郡の増加はマーリキヤーネ分自体の増大の結果というよりは、農業生産の自然増加の結果にすぎないのであろう。ゲルゲル郡の減少は先に述べた遊牧民の排除が減少の原因であろう。BA 387に封土の保有者名が記されていないために、確定はできないが、マラティヤ郡・キヤータ郡・ベヘスニ郡の状況は、先のダーレンデ郡とフスン・マンズール郡の場合と同じく、税収の多い有力な旧支配者を温存し、旧支配者のうち比較的劣る税収の少ない者の農村・耕作地で「マーリキヤーネ・ディヴァーニー制」を廃止したために、税収面では減少が農村数・耕作地数での施行状況の減少に比べて少ないものと思われる。

VII. おわりに

以上のように、オスマン朝は新征服地に対しても検地を実施して詳細なる情報を集め、支配体制の確立のために本拠地で施行する「ティマル制」ではなく、「マーリキヤーネ・ディヴァーニー制」のように変形した土地制度を施行したのであった。しかし、それは恒久的な複数の土地制度の併存を意図したものではなく、常に状況を把握しながら、頻繁に検地と行政区分の変更を行って漸次、本来の「ティマル制」に近づけようとしていたのであった。その意味において、やはりオスマン朝を支える土地制度は「ティマル制」であり、この制度でもって一元的な国家体制を築こうとしていたのである。

16世紀のオスマン朝による軍事遠征の華々しい成果はよく知られているが、こうして獲得された新領土をいかにして束ねて「イスラム的世界帝国」を運営していったかについては研究が少ない。この問題を土地制度から見ると、前述のように15世紀後半にメフメト2世・バヤズィット2世の治世に大国家としての基盤を得たオスマン朝は、16世紀に獲得した新領土については検地を通して詳細な調査を行ない、地域差を考慮して地域の実情に応じた土地制度を施行して、緩やかに統一された「帝国」を築いたのである。東アナトリア（さらにシリア）の場合、それが本来の「ティマル制」を変形した「マーリキヤーネ・ディヴァーニー制」であった。しかしこの制度は永久的に旧支配者の特権を保証する制度ではなく、正常な「ティマル制」へ漸次変更し、東アナトリアに本拠地と均質的な土地制度を実現して統一を図る、言い換えれば東アナトリアを「オスマン化」するための暫定的な土地制度であった。

では、こう「ティマル制」の施行に基づく東アナトリアの「オスマン化」は成功したのだろうか。マラティヤ地方の事例はオスマン朝の絶頂期と目されるスレイマン1世の時代に「オスマン化」が進んだように思わせる結果を示している。しかし、同時に16世紀後半から17世紀にかけて、この東アナトリアとシリアにおいて、「ジェラーリー諸反乱」と称される一大地方反乱が勃発して、さらに「ティマル制」自体が破綻を来したことを忘れてはならない。「ティマル制」施行による「オスマン化」政策が、社会的不満を鬱積させて「ジェラーリー諸反乱」に至った側面も否定できない。

以上のことから、オスマン朝を支えた「ティマル制」は施行の時期、施行された地域の特異性を考慮しなければ、その実態が解明できないことがはっきりした。さらにその時代差・地域差にはオスマン朝の支配体制確立のための政策が反映されていることが分かった。こうした観点にたち、「ティマル制」以外にもさらに「ユルト制・オジャク制」や「サルヤーネ型」なども含めた、オスマン朝全土の土地問題を分析することによって、はじめて「イスラム的世界帝国」としてのオスマン朝がその版土に確立した支配体制の実態の解明が可能となろう。

注

(1) 「ティマル制」・「イルティザーム制」・「チフトリキ」など土地問題の基本的事

- 項については、永田雄三「西アジア封建社会論」『中世史講座・5：封建社会論』東京：学生社、1985年、138-164頁、同「トルコにおける前資本主義社会と「近代化」」大塚久雄（編）『後資本主義の展開過程』東京：アジア経済研究所、1973年、139-187頁。
- (2) 最近の研究成果は、Çağlar Keyder & Faruk Tabak (eds.), *Landholding and commercial agriculture in the Middle East*, New York, 1991. 参照。
- (3) 研究史については、永田雄三「オスマン朝のバルカン支配をめぐる諸問題——ティマール制に関する研究動向を中心として——」『「トルコ民族とイスラム」に関する共同研究報告』東京：東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、1975年、66-87頁。しかしながら、個々の研究の評価をめぐることは著者には異論がある。
- (4) 起源論争については稿を改めて論ずる予定である。
- (5) 今までにもこうした研究がないわけではなかった。直接に「ティマール制」を論ずるのではないが、「ティマール制」を通してのオスマン朝の支配体制を解明したもののとして、Halil İnalçık, “Ottoman methods of conquest”, *Studia Islamica*, 2, 1954, pp. 103-129, 米林仁「オスマン朝初期のベイレルベイリク制」『アジア・アフリカ言語文化研究』24, 1982年, 133-180頁。
- (6) 現在に至るまで「ティマール制」研究の唯一の単行本であるベルディジェアヌの専論は、機能面を重視する制度的な研究の集大成と言える。好著であるが、法制史の観点からの分析に終始して、残念ながら検地帳の分析結果に基づいた実際の施行状況までは明らかにされていない。Nicoară Beldiceanu, *Le timar dans l'état ottoman*, Wiesbaden, 1980.
- (7) ‘Aşıkpaşazâde (F. Giese, ed.), *Die altosmanische chronik des ‘Aşıkpaşazâde*, Leipzig, 1929 (rep. Osnabrück, 1972), p. 22, 42, id. (Ali Bey ed.), ‘*Aşıkpaşazâde Tarihi*, İstanbul, 1322 (1913/14), pp. 20-21, 45.
- (8) İnalçık, op. cit., p. 110.
- (9) İnalçık, op. cit., pp. 104-105. バヤズィット1世時代に作成されたであろう検地帳は現存しないが、現存する検地帳の記述から確認される最古の検地の記録はその治世下に行われたことを示す。H. İnalçık (ed.), *Hicri 835 Tarihli Sûret-i Defter-i Sancak-i Arvanid*, Ankara, 1954, pp. iii-v.
- (10) İnalçık, “Ottoman methods of conquest”, p. 105.
- (11) 鈴木董『オスマン帝国』東京：講談社、1992年、55頁。
- (12) 1431/32年付アルバニア県検地帳。註(9)参照。
- (13) 代表的なものは、*Kavânîn-i Al-i ‘Osmanî* (Topkapı Sarayı Müzesi Kütüphanesi, Revan Köşkü No. 1935). 他の法令については、Ahmed Akgündüz, *Osmanlı Kanunnâmeleri ve Hukukî Tahlilleri*, vol. I- , İstanbul, 1990- , vol. I., pp. 303-631.
- (14) İnalçık, op. cit., p. 118.

- (15) 現存する検地帳はメフメト2世・パヤズィット2世からその数を増す。*Başbakanlık Osmanlı Arşivi Rehberi*, Ankara, 1992, pp. 186–228.
- (16) 幾つか間違いが見られるが、とりあえず, Donald Edgar Pitcher, *An Historical Geography of the Ottoman Empire*, Leiden, 1972, pp. 100–123, map XXI., H. İnalçık, *The Ottoman Empire: the classical age 1300–1600*, London, 1973, pp. 104–110.
- (17) この制度の内容は、拙稿「オスマン朝の検地帳に見える遊牧民」『アジア・アフリカ言語文化研究』38, 1989年, 9–12頁。
- (18) 制度の起源については確定されていないが、ルトフィ・バルカンは諸君侯国時代にまで、ベルディジェアスはルーム・セルジューク朝にまでさかのぼると主張しているほか、ヴェンズケはシリアにおいてはマムルーク朝に起源がある可能性を示唆している。Ömer Lütfi Barkan, “Türk-İslam Toprak Hukuku Tatbikatının Osmanlı İmparatorluğunda Aldığı Şekilleri I: Mâlikâne-Divânî Sistemi”, *Türk Hukuk ve İktisat Tarihi Mecmuası*, 2, 1939, pp. 133–134, Irène Beldiceanu-Steinherr, “Fiscalité et formes de possession de la terre arable dans l’Anatolia préottomane”, *Journal of the Economic and Social History of the Orient*, 19, 1976, pp. 241–248, Margaret L. Venzke, “Aleppo’s Mâlikâne-Divânî System”, *Journal of American Oriental Society*, 106–3, 1986, pp. 461–469.
- (19) 上記の研究において検地帳は史料とされてはいるものの、ルトフィ・バルカンもベルディジェアスも検地帳に付せられた法令の分析が主体で、税收などの数値はほとんど扱われず、ヴェンズケは税收の計算を行いながらも税の分析を重視し、数値を活用し切れていない。このほか、イスラムオウル・イナンが検地帳に含まれる情報を整理して「マリーキャーネ・ディヴェーニー制」について言及するが、農業生産が中心のために、土地問題の観点からは分析は不十分である。Huri İslamoğlu-İnan, “State and peasants in the Ottoman Empire”, in *The Ottoman Empire and the World Economy* (Huri İslamoğlu-İnan ed.), Cambridge, 1987, pp. 107–126.
- (20) 当時のマラティヤ地方については、拙稿、前掲、5–6頁。
- (21) 前者はイスタンブールの総理府古文書総局に387番の整理番号で、後者はアンカラの地券および地籍簿総局に142番の整理番号で所蔵される。以後、前者をBA 387、後者をTK 142と略称する。
- (22) 地方の行政区分である州・県・郡・郷は、しばしば区画変更された。この頃のマラティヤ地方については, Tayyib Gökbilgin, “15 ve 16. Asırlarda Eyâlet-i Rûm”, *Vakıflar Dergisi*, 6, 1965, pp. 51–61, Akgündüz, op. cit., vol. 3, pp. 355–358, vol. 6, pp. 191–192.
- (23) スレイマン1世治世に実施された検地ごとの変化については、3冊の明細帳の比較による分析を別稿で論ずる予定である。
- (24) 拙稿、前掲書、同「オスマン朝治下のアナトリアの都市」『イスラム世界』37・

38, 1992年, 61-84頁。

- (25) BA 387を利用した研究としては、ルトフィ・バルカンが先駆的であるが、県別に税の総額を分析したに留まっている (Ö. L. Barkan, op. cit., pp. 134-138.)。ドゥルカドゥル侯国研究の権威であるイナンチは一切利用しておらず (Refet Yinanç & Mesut Elibüyük eds., *Kanunî Devri Malatya Tahrir Defteri (1560)*, Ankara, 1983, p. ix, R. Yinanç, Dulkadir Beyliği, Ankara, 1989, pp. 156-157.), 総理府古文書総局目録の地域別索引でマラティヤの項目に記されていない (*Başbakanlık Osmanlı...*, p. 209.)。
- (26) 実際には、郡を構成する郷別、さらに郷を構成する各農村・耕作地別に数値を示すことが可能であるが、本稿では土地問題の観点からの全体像の比較を行なうために郡単位で結果を表にまとめた。ルトフィ・バルカンは「マーリキャーネ・ディヴァーニー制」が施行される地域で県単位に税収を分析して制度の施行状況を図る指標を立てたが、制度の施行は県単位ではなく郡単位で分析しなければ、その実態を正確に分析することはできない。ルトフィ・バルカンの呈示する指標も有効ではない (Barkan, op. cit., pp. 134-146.)。
- (27) BA 387には省略されるが、TK 142には含まれる諸情報の分析からもマラティヤ郡が旧支配勢力の牙城であったことが分かる (拙稿「オスマン朝の検地帳に見える遊牧民」, 23頁)。
- (28) 同上, 23-24頁。
- (付記) 小稿作成にあたり、BA 387の史料的重要性を教授されたマルマラ大学アタチュルク教育学部講師エルハン・アフヨンル (Erhan AFYONLU) 氏に感謝致します。